

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	02	02	0402	保育施設運営支援事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-1	子育て環境の充実			
	施策	1	子育て支援の充実			
目的	市内私立保育園の適正な保育環境を維持・管理するため、運営費に対して支援する					
対象	市内私立保育園、石鳥谷町保育協会					
意図	運営費や保育士の給与改善などへの補助を行い、保育園の円滑な運営を図る					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<ul style="list-style-type: none"> <li>○私立保育園産休等代替職員費補助 産休等の代替職員の雇用に要する経費の補助</li> <li>○保育士等処遇改善臨時特例事業費補助 保育士等の給与改善に取り組む市内私立保育園に対し、給与の上乗せ経費に対して補助</li> <li>○石鳥谷町保育協会運営事業補助 円滑な運営を支援するため、協会の運営費に対して補助</li> <li>○私立保育園運営事業補助 円滑な運営を支援するため、保育園の運営費に対して補助</li> </ul>						
市民参画の有無 [ 対象外 ]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	○補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	市内私立保育園数	園	計画	19	19	19
			実績	19	19	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	待機児童数（3/1現在）	人	目標	0	31	
			実績	33	29	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
【H26成果指標の設定根拠】 市内私立保育園の運営費に対して補助を行い、適正な保育環境を維持、管理してもらうことにより受け入れ児童数を確保し、待機児童の解消を図るため。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	保育の実施を委託しており、保育環境の向上と児童の処遇向上を図ってもらうことが必要となることから、公共の関与は妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	保育園が安定的な運営を行うことにより、児童の受け入れ人数を確保できることとなり、待機児童の解消につながるため向上の余地がある
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は、国や県から示された単価により補助していること、削減することにより円滑な保育園の運営が困難となることから、削減の余地なし 人件費は、必要最小限の人件費となっているため削減の余地なし
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	保育の実施を委託している認可保育園に対して補助していることから、適正である。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
保育士等の処遇改善や保育費用への補助によって私立保育園の運営を支援するとともに、社会福祉法人の運営への補助を行うことにより円滑な施設運営を支援することにより、保護者が安心して預けられる保育環境を維持し、児童の福祉の向上を図ることができた。		

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	03	02	02	0402	保育施設運営支援事業

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			57,022		57,022
財源内訳	国・県		30,632		30,632
	地方債				
	その他				
	一般財源		26,390		26,390

事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返	<input type="radio"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	--	----------------------------	-----------------

部経営方針における目標

子育て支援を充実し子育てしやすい環境を目指します。

事業開始の背景・経緯

- ・保育士等の健康保持及び確保対策として、保育士等の給与改善を図るため始まった。
- ・円滑な法人運営や多様化する保育需要に対応してもらうことを目的に始まった。合併を機に平成19年度に見直しを行い毎年度見直しを行っている。

事業概要

- 私立保育園産休等代替職員費補助  
産休等の代替職員の雇用に要する経費の補助
- 保育士等処遇改善臨時特例事業費補助  
保育士等の給与改善に取り組む市内私立保育園に対し、給与の上乗せ経費に対して補助
- 石鳥谷町保育協会運営事業補助  
円滑な運営を支援するため、協会の運営費に対して補助
- 私立保育園運営事業補助  
円滑な運営を支援するため、保育園の運営費に対して補助

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

石鳥谷町保育協会からは、毎年度要望書が提出されている。平成27年度から開始の子ども・子育て支援新制度との整合性を図りながら、保育士等の人材確保と多様化する保護者ニーズに対応できる保育園運営にかかる費用に対し引き続き支援を行う必要があるが、対象事業の内容等については検討が必要である。

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 八重樫 祐加 内線 930-347

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 私立保育園産休等代替職員費補助2,387千円

保育園に勤務する職員の健康保持や児童の処遇確保のため、市内私立保育園に対し、県の児童福祉施設等産休等代替職員費補助金を活用し、産休・病休の代替職員を雇用する場合に要する経費の補助（補助率10/10）

1日あたり@5,900円 5園6保育士 述べ404.5日分

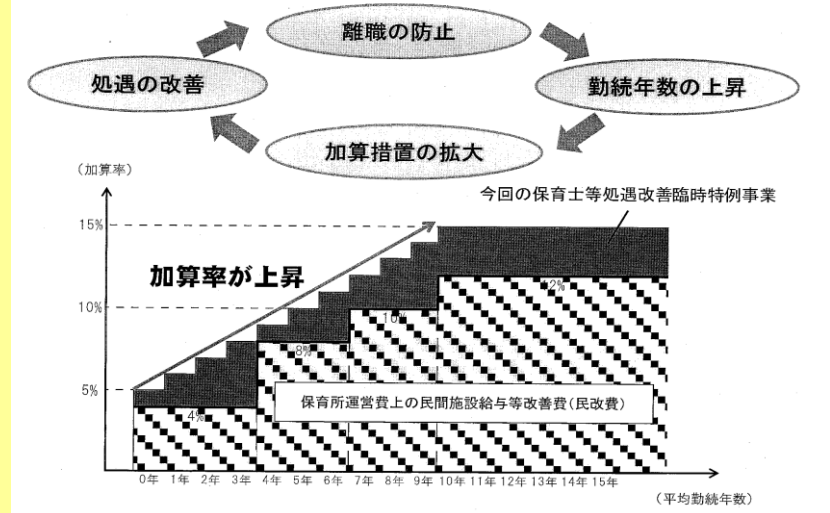
2 保育士等処遇改善臨時特例事業費補助 32,135千円

保育士の人材確保対策の一環として、保育士などの給与改善に取り組む市内私立保育園に対し、保育所運営費の「民間施設給与等改善費（民改費）」を基礎に、上乗せ相当額を補助（補助率7/8：国3/4、県1/8、市1/8） H25は10/10

実施保育園19園（分園1含む）

一人当たり改善額 常勤8,586円/非常勤6,340円/保育士以外8,172円

民改費の仕組みを基礎とした保育士確保策



3 石鳥谷町保育協会運営事業補助 3,500千円

石鳥谷町内5カ所の保育園を設置、運営している社会福祉法人石鳥谷町保育協会に対し、円滑な運営を支援するため、運営費に対して補助

4 私立保育園運営事業補助 19,000千円

市内私立保育園に対し、円滑な運営を支援するため、保育園の運営費に対して補助